

そうか 市議会報

192
平成22年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
http://www.soka-shigikai.unet.ocn.ne.jp

おもな内容

新しい議会人事.....	1ページ
市長提出議案の概要.....	2ページ
市政に対する一般質問.....	2～3ページ
市長提出議案の議決結果.....	4ページ
委員会提出議案の概要と議決結果...	4ページ
議員提出議案の概要と議決結果.....	4ページ
臨時会の開催.....	4ページ
請願の審議結果.....	4ページ

年4回 毎定例会後発行

12月定例会



**新西分署建設工事(建築工事)請負契約の締結など
市長提出24議案と委員会提出2議案、議員提出4議案を可決**

平成21年12月定例会は、12月3日から12月17日までの15日間にわたって開かれました。12月3日の会議の冒頭には、議長・副議長の辞任に伴う正・副議長選挙が行われ、以降、新体制のもと市長から提出された24議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、奥日光自然の家に関する決議など2議案が提出され可決しました。議員提出議案は、子ども手当を国の負担で実施することを求める意見書など5議案が提出され、4議案を可決しました。市長提出議案では、4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、17人の議員が5日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

12月3日、正・副議長の辞任に伴い行われた選挙で議長に飯田弘之議員(自由民主、68歳)、副議長に浅井昌志議員(平成クラブ、49歳)が選出されました。

今回の議会人事は、大久保和敏前議長及び小川利八前副議長から、一身上の都合により辞職したい旨の意向が示され、定例会開会前から各党派交渉会(各代表者会議)で協議されましたが、全員一致による指名推選が成立せず、正・副議長については、投票による選挙が行われました。選挙の結果は次のとおりです。

《議長選挙》
投票総数 30票
有効投票 30票
有効投票中、有効投票中、

飯田 弘之 議員 4票
大野ミヨ子 議員 26票
《副議長選挙》
投票総数 30票
有効投票 30票
有効投票中、

浅井 昌志 議員 26票
平野 厚子 議員 4票

監査委員に
田中昭次 議員

浅井康雄前監査委員から、一身上の都合により辞職したい旨の意向が示されたため、12月3日に市長から議案が提出され、投票による採決が行われまし

た。投票の結果、後任の監査委員として田中昭次議員(公明党、62歳)の選任に同意しました。投票の結果は次のとおりです。

投票総数 28票
うち、賛成 24票
反対 4票

常任委員会委員の所属変更
12月11日付けで、総務文教委

員会の田中昭次委員が建設環境委員会へ、福祉子ども委員会の飯田弘之委員が建設環境委員会へ、建設環境委員会の飯塚恭代委員が総務文教委員会へ、建設環境委員会の浅井康雄委員が福祉子ども委員会へ、それぞれ所属委員会を変更しました。

総務文教委員会
委員長に飯塚恭代 委員

常任委員会委員の所属変更に伴い、欠員となった総務文教委員会委員長に飯塚恭代委員が就任しました。

議会運営委員会
副委員長に小澤敏明 委員

12月3日付けで委員の交代があり、飯田弘之副委員長及び田中昭次委員が辞任し、新たに佐々木洋一議員及び芝野勝利議員が同委員会委員となりました。

また、前副委員長の辞任に伴い、欠員となった副委員長に小澤敏明委員が就任しました。



議長 飯田弘之

主な経歴
市議会議員 3期
副議長
平成15年12月～平成16年12月
総務文教委員会委員長
平成19年12月～平成20年12月
一般会計決算特別委員会委員長
平成14年12月～平成15年2月



副議長 浅井昌志

主な経歴
市議会議員 2期
一般会計決算特別委員会委員長
平成20年9月
建設委員会副委員長
平成16年12月～平成18年11月



監査委員 田中昭次

主な経歴
市議会議員 2期
総務文教委員会委員長
平成20年12月～平成21年12月
建設環境委員会委員長
平成20年4月～平成20年12月

市長提出議案

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

契約

新西分署建設工事
(建築工事) 請負契約の締結
消防署西分署の老朽化に伴い、市西部地域の防災拠点として建て替えるため、新西分署建設工事(建築工事)の請負契約を締結するものです。
契約金額は1億8690万円

条例

で、埼玉建興株式会社と請負契約を締結するものです。
なお、契約方法は、一般競争入札に付したものです。

草加市情報公開条例の一部を改正する条例
公文書の公開請求者に対し、当該請求等に対する経費の負担

を求めるため、公開請求及び公開実施に係る手数料の額を定めるものです。
内容は、公文書の公開を請求する際の手数料の額を、1件につき、市民200円、市民以外400円とし、公文書の公開を実施する際の手数料の額を、文書等の閲覧や写しの交付をする場合は、1面につき、市民20円、市民以外40円、録音及び録画をしたものの視聴や写しの交

予算

付の場合は、録音テープ等1巻につき、市民200円、市民以外400円とするものです。
施行期日は、平成22年4月1日。

平成21年度草加市一般会計補正予算(第6号)
歳入歳出予算の補正は、既定

の予算総額に9億1183万1000円を追加し、予算の総額を649億5443万6000円とするものです。
歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金並びに市債を追加するものです。
歳出は、主に児童手当・特例給付事業費、生活保護事業費及び新型インフルエンザワクチン接種事業費を追加し、新田西部

人事

土地区画整理事業特別会計繰出金を減額するものです。

人権擁護委員の推薦
石井 隆義氏
平成22年3月31日をもって任期満了となる人権擁護委員に引き続き石井隆義氏を推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

**高齢者への
ごみ出し支援は**
〔質問〕丹羽議員、草加市の高年者は平成20年で4万3300人、人口の16.8%となっており、昨今、独居高年者が多くなっている聞き及んでいる。高年者のごみ出し支援については、戸別収集などの施策が良いと考えるが、草加市において高年者のごみを出している実態とその支援策の内容は。

(答弁)健康福祉部長、草加市では戸別収集は行っていないが、高年者のごみ出しについては、地域における連携などにおいて対応を図って頂きたいと考えている。介護保険の利用者は、訪問介護サービスにより対応が図られるものである。また、シルバー人材センターでは、暮らし応援サービスとして、1時間1100円でごみ出しなどの家庭における全般的な

手伝いを行っており、介護保険サービスを利用しない高年者にも利用されている。
各種選挙投票率向上のための市の現状と取り組みは
〔質問〕須藤議員、草加市は県下においても各種選挙における投票率が低く、看過出来ない状況である。草加市としても、先進都市の事例などを調査研究し、より効果的な啓発事業に努めるべきだと考えるが、若い世代の投票率向上に向けてどのような取り組みを行っているのか。
(答弁)総務部長、投票率向上に向けて選挙管理委員会や草加市明り選挙推進協議会と連携をし、街頭キャンペーンの強化などの活動を充実させている。若年層を対象とした選挙啓発やPR活動については、義務教育の段階から選挙に関心を持ってもらうため、生徒会役員選挙には投票記載台や投票箱などの選



児童クラブ

準備品の貸し出しを積極的にしている。更に、市の広報紙やホームページの活用など工夫を重ね、草加市の実情に合った選挙啓発の方法を選挙管理委員会とともに考えたい。
特別支援学級の児童の児童クラブへの入室状況は
〔質問〕松井議員、近年、児童クラブに入室を希望する児童数が急増し、大規模化と待機児童の問題を解決するため、市としての整備計画が急がれている。児童クラブでは、特別支援学級の児童も受け入れているが、特別支援学級の児童の入室状況は。特別支援学級の児童の入

室人数によつて指導員の人数、適正配置などは考慮しているのか。
(答弁)子ども未来部長、新田、花栗南に5人、清門、氷川に4人、青柳、小山、八幡、両新田、新里に2人、松原児童館、新栄児童センター、高砂、瀬崎、谷塚に1人の合計33人が入室している。1年生については、前期半年間は子ども1人に対して指導員1人分、1年生の後期半年間及び2年生については、子ども2人に対して指導員1人分などを指定管理料や委託料に加算している。
そうか公園北側計画用地へ硬式野球場の整備は
〔質問〕小澤議員、市内に硬式野球の出来るグラウンドが無いため、野球で夢を見、甲子園を目指す優秀な選手の多くは市外の高校へ進学し、また中学生の入団しているのが現状である。厳しい財政運営の中で、硬式野球場の整備は大変高いハードルだと思うが、将来を見据え、長期計画の上に立って土地の手当てをするとか、具体的に一歩前に進める考えはあるのか。

(答弁)市長、そうか公園の北側にある拡張予定地が最も適地ではないかと考えている。ただ、単に野球場を設置することにとどまらず、子どもたちが夢を持ち、小学生から継続して選手を育成する上で、硬式野球場を造ることで更に高い効果が得られることを市民に理解頂き、面積的にはぎりぎりではあるが具体化に向けて検討していきたい。
水道メーター
取り換えの現状は
〔質問〕佐々木議員、計量法施行令第18条で水道メーターの有効期間は8年と義務づけられている。検定証印などの有効期間違反が起きた時は、6カ月以下の懲役または50万円以下の罰金となる。草加市における検定満期水道メーター取り換えの現状は。また、他市では取り換え期間を1カ月延ばすことで80万円の経費削減が出来たことだが、草加市で実施した場合、どのくらいの経費削減が出来るのか。

(答弁)水道部長、計量法に基づき8年を超えない範囲で市内を4地区に分け取り換えを実施している。また、取り換え期間を1カ月延ばした場合の経費削減額は、他市と同様の方法で試算すると年間45万円になる。取り換え期間の延長が可能かどうか調査研究を進めるとともに、今後モ効率的な取り換えを行い、経費削減に努めていく。
将来に向けて
財政の考え方は
〔質問〕宇佐美議員、市の財政において、市民サービスと財政支出のバランスは重要である。草加市の将来負担比率は138.6%で県内でも高い方であり、今の社会情勢で自主財源が大きく伸びることは期待出来ないと考え、財政が厳しい時に将来に負担を求めることは極力避けるべきであると考えているが、市の考えは。
(答弁)総合政策部長、将来への投資的事業と債務履行のバランスに十分留意し、共生社会の実現を目指していくが、健全化判断比率の将来負担比率は早期健全化基準の350%を超えることのないように起債の割合を適切に管理していきたい。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率にお

いても、基準を超えることのないよう、今後も健全な財政運営に努め、平成22年度予算を編成していきたいと考えている。
札場河岸公園周辺の今後の利活用は
〔質問〕秋山議員、札場河岸公園周辺には、松尾芭蕉像、物見やぐらの望楼、休憩所、札場河岸跡、また少し歩けば県の指定文化財である甚左衛門堰など、観光地としてのビューポイントが目白押しである。今後、観光を目的に訪れる方々の拠点として、どのような休憩所の利活用が想定されているのか。
(答弁)都市整備部長、札場河岸公園は、市を代表する景観資源である松並木に隣接することにも、歴史的、文化的な施設が数多く設置されている。また近年は草加ふささら祭りや朝顔市といったイベント時だけでなく、年間を通して市内外から多くの方が訪れるようになってきた。お休み処は観光情報発信の場、休憩の場など、観光拠点としての利活用が想定されるため、今後は市内外を問わず、より多くの方々に訪れて頂けるよう関係所管と協議する。

新田駅東西口の交通安全対策は

〔質問〕西沢議員、新田駅東西口の開発については、長年にわたり住民の皆様のご協力で今まで協議されてきた。大きくまちが変化するとき、今までの課題解決のチャンスでもある。今後開発を進める中で、自動車、自転車、歩行者の動線を整理し、安全対策をどのように行うていくのか。

〔答弁〕都市整備部長、新田駅西口地区は、幹線道路となる新田駅前旭町線や新田西口停車場線の歩道部分を2mから3mに拡幅し、歩行者と自転車が通行可能となるようにする。新田駅東口地区は、駅利用者や新田停車場線へ誘導し、更に住宅街への通過交通を防止する中で安全を確保するための対策を検討している。自転車道の設置については、地権者全員の負担増につながり合意形成に影響を与えることから、現状では難しいものと考えている。

ハツ場ダム建設中止による草加市への影響は

〔質問〕新井議員、ハツ場ダム建設は、無駄な公共事業ということでは9月17日未明、前原国土交通大臣が建設中止を表明し



ハツ場ダム

た。ハツ場ダム建設が中止になることにより、利水面ではどのような影響が出るのか。ハツ場ダムの建設に際し、草加市が負担した費用は

〔答弁〕水道部長、現在まで草加市では濁水による断水は発生していないが、異常気象による少雨などにより水不足が生ずると埼玉県は取水制限を受けると想定している。ハツ場ダムの建設中止に伴う草加市への影響を予測することは今のところ困難な状況である。埼玉県水源地域対策基金に関する協定により、草加市では昭和55年から昭和60年まで総額1億5677万円を支出しているが、負担金の対象が生活再建関連事業費に限られているため、ダム本体工事に対する費用負担はない。

市内事業者を保護・育成するための入札方法は

〔質問〕鈴木議員、深刻な経済危機は草加市内の商工業者にも及んでいる。市内で一生懸命頑張っている地域の企業に何らかの支援策を講ずることは地方公共団体の責務であると考え。そこで、市内商工業者保護の観点から、市内事業者の入札参加者がある場合は1社でも入札を行うべきと考えるがどうか。

一定のランク以下の入札には最低制限価格を導入すべきではないか。

〔答弁〕総務部長、一定以上の競争が必要との考えから、これまでに入札参加者が1社の場合は入札を中止してきたが、市内事業者が1社でも認められる場合には発注していくことを早期に検討していきたい。近隣市の制度を調査研究する中

で、資金的に余裕の少ない規模の小さな市内事業者を保護・育成する観点から、小規模工事への試行的な導入を検討する。

防犯対策として避難所の表示を

〔質問〕飯塚議員、草加市では、町会・自治会や自主防犯団体によるパトロールなどが行われ、数年前から比較をすると防犯対策は大きく前進したと感じる。しかし、近年、犯罪件数が増加しており、刑法犯の認知件数は101件増加し県内で5番目に多い件数となっている。市内では女性避難所としてお店の前に張り紙をしている事業者を見かけたが、市民が駆け込むことの出る環境づくりとして、

子ども避難所のようなマークを協力事業者に張り出してもらってはどうか。

やつか保育園の建て替えは

〔質問〕斎藤議員、現在のやつか保育園はかなり老朽化が進んでおり、住民や保護者からは早急な建て替えが望まれている。そこで、建て替えに対する草加市の考えは、建て替えの際の用地はどのように考えているのか。

〔答弁〕子ども未来部長、建築後43年が経過し、老朽化が進んでいることから建て替えが必要であることを十分認識し、現在建て替えの方法や候補地の選定、検討などを行っている。

移転先については、出来る限り既存施設に近いところが理想であるが、一定の面積を必要とし、建て替えに係る関係法令などに整合させるためにはある程度選定の範囲を広げざるを得ない。具体的には国道4号と東武



草加駅西口

子ども避難所のようなマークを協力事業者に張り出してもらってはどうか。

〔答弁〕市民生活部長、協力事業者の方々にはマークやステッカーなどを張り出してもらおうことにより、草加駅西口などの繁華街での体感治安の改善及び市民

伊勢崎線の間、更に県道川口草加線の南側地域とし、面積1500m²から2000m²程度が必要と考えている。

メンタルヘルス健康相談室の保健師を週5日制の常勤に

〔質問〕今村議員、保健師による健康相談やメンタルヘルス対策は、早期発見・早期治療ということが重要ポイントであることから、いつでも相談出来る体制を整える必要がある。相談室を常に開放しておくために、現在の週3回ではなく、週5日の常勤の保健師を配置することは出来ないのか。

〔答弁〕総務部長、健康相談室の保健師は、平成19年度の配置当初は週2回の相談体制だったが、個々の職員からの健康相談を平成21年度より週3回としていた。相談内容により、必要に応じて産業医や職員課、所属長

の皆様への意識高揚に効果があると考えられる。草加市暴力排除推進協議会などに提案をしながら取り組みを進めていく。

生徒指導を通じた部活動の活性化を

〔質問〕関議員、草加市は残念ながら埼玉県でも非行少年補導が多い地域となっている。各学校とも情熱を持って指導に当たってはいるものなかなが改善されない現状である。最近、こうした課題を抱えた学校が部活動を活性化させることで、良い方向に向かっているということ

を聞いた。生徒指導を通じた部活動の意義を市はどう捉えるのか。また、部活動活性化のための支援策をどう考えているのか。

とも連携を図り、問題の解決及び相談体制の強化を図っている。今後についても、メンタルヘルス対策として、健康相談件数を助産する中で、また、職務内容を精査する中で、相談体制を充実させる方向で検討してまいりたい。

草加高校定時制廃止に対する市長の考えは

〔質問〕平野議員、埼玉県は、県立高等学校の後期再編整備計画を発表し、草加高校定時制を廃止し、吉川市に設置する定時制独立校に統合すると発表した。そこで、草加高校定時制に在籍している生徒のうち、草加市に在籍している生徒数は、

市長にはいつ話があり、なぜ定時制をなくさないよう要望しなかつたのか。

〔答弁〕教育総務部長、自主的・自発的な参加により行われる部活動は、スポーツや文化に親しみ、切磋琢磨し努力する中で協調し、友情を深めるといった好ましい人間関係の形成などにも資するものであり、貴重な意義のある教育活動である。部活動の充実・活性化を図り、自らの目標達成に向けて真摯に努力しようとする生徒の育成に向けて支援を行っていく。

市内事業者育成に対する市の考えは

〔質問〕須永議員、入札制度で本来行政として考えなくてはならないところは、入札の対象が市内事業者であるか、企業の大さで発注が左右されていない

うち、58人である。市長、10月5日に県教育委員会から計画素案の説明を受けた。説明の時点では素案であり、また通学は不便になるが、より使い勝手が良く、子どもたちのために良い形が吉川高校がフルタイムの定時制になるということ、そうしたメリットの説明も受け、その段階では単純に賛否を明確に出来る次元のものではないと判断した。

みどりの協会を直営に職員の処遇は

〔質問〕大野議員、市長は昨年12月定例会にみどりの協会、体育協会、文化協会の三つの協会を直営に戻す議案を出そうとした。議会は十分な話し合いがなされていない、また職員の身分にかかわる重大な問題があると指摘したことから、1月の臨時会で3年間の指定管理の議案が

かということに配慮するべきであると考え。市内事業者は法人市民税を納め、規模の大小は関係なくパートナーとして災害時などの協定を結んで頂いている。草加市では入札方法を指名競争入札から一般競争入札に変更しているが、市内事業者を優先するというこの考え方はどのようになっているのか。

〔答弁〕総務部長、入札の公平性、透明性を保ち、契約事務の適正化を図るため様々な改善を行ってきた。一方、市内経済の活性化と市内商工業の振興は最優先事項と考えており、昨年、簡易競争契約等事務処理基準を制定した。各担当課で行う契約事務においても市内事業者への発注に努めていく。



みどりの協会

提出され可決した。そこで、指定管理の期間を途中で変更することは法的に可能なのか。直営に戻した場合、各協会の職員の処遇はどうするのか。

〔答弁〕総務部長、指定の取り消しは公の施設の管理の適正を期するためであり、指定管理者側の瑕疵や経営状況の悪化を原因とするのが通例である。協会職員を市職員として採用することを検討している。選考の結果、不採用となった方は、正職員ではない他の任用形態での採用も検討しており、万全を期してまいりたい。

委員会提出議案

委員会提出議案は、「奥日光自然の家に関する決議」など2議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

奥日光自然の家に関する決議

奥日光自然の家は、小・中学校における自然教室や市民の保養のための施設として親しまれてきた。

しかしながら、当施設は建築後45年が経過し、相当に老朽化が進んでいる。

現在は毎年のように修繕を加えて施設を維持しているものの、使用できなくなる日が迫ってきていることは明らかである。

また、新たに建て替えるとするれば当然に多額の費用が必要と

自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求め意見書

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件を受けて、多くの消費者が加工食品の原料産地の表示義務化を願っている。

よって政府においては、消費者が知る権利に基づいて、食品表示制度の抜本改正について、次の事項に取り組みよう強く求めるものである。

加工食品のトレーサビリティと原料産地の表示義務化すること

すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること

クローン家畜由来食品の表示を義務化すること

議員提出議案

議員提出議案は、「子ども手当を国の負担で実施することを求める意見書」など5議案が提出され、4議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

子ども手当を国の負担で実施することを求める意見書

子ども手当の一部を市町村に負担させようという動きもあり、政府においては、子ども手当の支給に当たり、財源は国の責任において確保し、地方自治体への負担を求めないよう強く求めるものである。

原案可決(全員)

草加高校定時制の存続を求める意見書

埼玉県は、県立高校再編整備

臨時会の開催

第4回臨時会が11月26日に開かれ、市長から提出された5議案を原案どおり可決しました。

主な内容は、一般職の職員の給料月額並びに期末手当及び勤労手当の支給率を引き下げ、「職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」、市長、副市長、病院事業管理者及び教育長並びに議会の議長、副議長及び議員の期末手当の支給率を引き下げ、「市長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例」及び「平成21年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)」及び「平成21年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)」です。

請願

12月定例会で採択された請願

件名

自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願

請願者代表

草加市谷塚町331-1
ベルシャトー谷塚206号
生活クラブ生協草加支部
堀 美紀子 氏

件名

旧日光街道の電線地中化の実現を求める請願書

請願者代表

草加市高砂二丁目21-4
市役所通り商店会
会長 新井 大作 氏

否決された議案

「非核三原則」の法制化を求める意見書

原案可決(全員)

改正貸金業法を早期に完全施行等を求める意見書

原案可決(全員)

がん撲滅の啓発のために、10月の乳がん撲滅月間に続けて、11月を子宮頸がん撲滅月間に指定すること

原案可決(全員)

埼玉県は、県立高校再編整備を求める意見書

原案可決(全員)

草加市介護保険条例及び草加市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決(多数)

このことは、施設の存続いかんにかかわらず、近い将来に確実に多額の費用が必要になることを意味している。

よって、奥日光自然の家の今後のあり方については、その必要性の判断、新たな場所の選定、財源の確保を含め、早期に検討するよう強く求めるものである。

原案可決(多数)

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第102号議案 平成21年度草加市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(多数)
第103号議案 平成21年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決(全員)
第104号議案 平成21年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第105号議案 平成21年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第106号議案 平成21年度草加市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第107号議案 平成21年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第108号議案 草加市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第109号議案 草加市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第110号議案 草加市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第111号議案 草加市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第112号議案 草加市子育て支援センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(全員)
第113号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第114号議案 草加市介護保険条例及び草加市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第115号議案 住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について	原案可決(全員)
第116号議案 新西分署建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第117号議案 財産の取得について	原案可決(多数)
第118号議案 指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第119号議案 指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第120号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第121号議案 東埼玉資源環境組合の規約変更について	原案可決(全員)
第122号議案 市道路線の廃止について	原案可決(全員)
第123号議案 市道路線の認定について	原案可決(全員)
第124号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第125号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)

次の定例会は2月24日(水)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458